平成23年度市町村普通会計決算の概要について

決算規模 1

県内44市町村の平成23年度普通会計※決算額は、

億円(対前年度比 829億円増,対前年度比 7.6%増 11, 785

10.986 億円(対前年度比 531億円増, 対前年度比 5.1%増 歳出)

であり,歳入,歳出ともに前年度決算額を上回り過去最大となった。

普通会計とは、一般会計と、公営事業会計(公営企業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険 事業会計等)を除く特別会計を併せたものをいう。

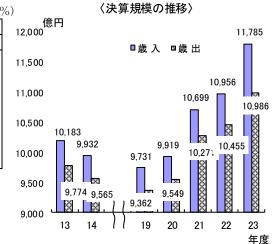
(1)決算規模の推移(表-1)

(単位:百万円,%) 全国の伸び率 歳 算 額 伸び率 決 算 額 伸び率 出 977, 372 13 1,018,258 1.4 1.6 0.3 0.5 993, 190 $\triangle 2.4$ 956, 497 $\triangle 2.1$ $\triangle 2.2$ $\triangle 1.9$ 14 19 973,088 $\triangle 0.3$ 936, 162 $\triangle 0.2$ 0.3 0.6 20 991, 932 1.9 954, 937 2.0 1.4 0.3 21 1,069,889 7.9 1,027,121 7.6 6.7 7.5 22 1,095,614 2.4 1,045,482 1.8 0.6

※県内普通会計決算額は市町村の単純合計であり、一部事務組合は含まれていない。 全国の伸び率は市町村の単純合計から一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村 との間の相互重複額を控除した額である。

7.6

1,098,631



(単位:百万円,%)

(2)歳出の増加率が大きい団体

1, 178, 478

- ①北茨城市 27.0%(主な要因)東日本大震災に係る災害復旧事業等による増
- 21.7%(主な要因)災害復旧事業及び大洗小学校建設事業等による増 ②大洗町
- ③潮来市 21.0%(主な要因)災害復旧事業及び復興関連基金積立金の増等による増

5. 1

増加団体数:32

- (3)歳出の減少率が大きい団体
 - ①高萩市 △19.0%(主な要因)住宅公社の清算に係る支出の減や、松岡小学校校舎改築事業の完了等によ る減
 - ②大子町 △12.2%(主な要因)大子中学校耐震補強及び大規模改修事業や、情報通信基盤整備事業の完了 等による減
 - ③古河市 △ 9.6%(主な要因)住宅公社に対する貸付金の終了や,財政調整基金積立金の減等による減 減少団体数:12

決算収支 2

- 実質収支※1は、全団体とも黒字決算(昭和50年度から37年連続) O
- 単年度収支※2は 179億円の黒字。赤字団体は 7団体(赤字団体割合 15.9%) O
- 0 実質単年度収支※3は 338億円の黒字。赤字団体は 5団体(赤字団体割合 11.4%)

決算収支等の推移 (表-2)

0 121	実質収支 単年度収支 実質単年度収支 実質収支比率※4													
		実 質	実 質 収 支		収 支	実質単年	度収支	実質収支比率※4						
	年 度	決算額	伸び率	決算額	赤 字 団体数	決算額	赤 字 団体数	本県平均	全国平均					
平	成17年度	31, 866	2. 9	6, 474	2 2	2, 567	2 1	5. 7	4.8					
	18	32, 393	1.7	515	1 8	6, 517	2 0	5.6	4. 5					
	19	31, 324	$\triangle 3.3$	$\triangle 1,069$	2 0	2,868	2 2	5. 1	4. 0					
	20	27, 961	$\triangle 10.7$	△3, 362	2 5	3,673	1 7	4. 9	4. 1					
	21	33, 689	20.5	5, 722	1 4	6, 932	1 2	5. 5	5. 2					
	22	34, 998	3. 9	1, 128	2 0	15, 990	1 0	5.9	5. 9					
	23	53, 300	52. 3	17, 948	7	33, 816	5	8. 2						

- 実質収支=歳入総額-歳出総額-翌年度に繰り越すべき財源。黒字団体、赤字団体の指標となるもの。
- 単年度収支=本年度実質収支-前年度実質収支(前年度報告値の修正や市町村合併等により一致しない場合がある)。単 年度収支の赤字は、直ちに財政運営上深刻な問題があるわけではないが、赤字が連続すると将来的に実質収支が赤字にな る可能性があるので、十分注意する必要がある。
- ※3 実質単年度収支=単年度収支+財調基金への積立金+地方債の繰上償還額-財調基金の取崩額。実質単年度収支も単年 度収支同様に、赤字が数年続くことのないように財政運営上注意していく必要がある。
- ※4 実質収支比率=実質収支の対標準財政規模の割合。

3 歳入

〇 特徴

・ 東日本大震災からの復旧・復興事業への財源として、地方交付税、都道府県支出金 国庫支出金などの増等による歳入の増

〔前年度比で増の項目〕

- ・ 地方交付税(+39.0%)震災復興特別交付税の創設や,東日本大震災に関連した特別 交付税の増等による増
- 都道府県支出金(+24.7%)復旧・復興事業への補助金等の増等による増
- 繰 越 金 (+18.0%) 東日本大震災によって前年度から繰越した事業等による増
- ・ 国庫支出金 (+ 4.2%) 復旧・復興事業への補助金や生活保護費負担金等の増等による増
- 地 方 税 (+ 1.0%) 税率の引き上げによるたばこ税の増や, 固定資産税の増等に よる増

〔前年度比で減の項目〕

地 方 債(△10.1%)算定方式の変更に伴う臨時財政対策債の減等による減

歳入一覧(表-3) (単位:百万円,%)

		平成 2	3年度			平成 2	2年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	429, 432	36. 4	4, 088	1.0	425, 344	38.8	$\triangle 3,662$	△0.9
うち市町村民税	182, 210	15. 5	$\triangle 447$	$\triangle 0.2$	182, 657	16. 7	△5, 751	△3. 0
個人均等割	4, 161	0.4	23	△0.6	4, 138	0.4	△81	△1.9
個人所得割	138, 719	11.8	△916	△0.7	139, 635	12.8	△10, 848	△7.2
法人均等割	9, 129	0.8	26	0.3	9, 103	0.8	195	2.2
法人税割	30, 200	2.6	419	1.4	29, 781	2.7	4, 983	20. 1
うち固定資産税	201, 518	17. 1	918	0.5	200, 600	18. 3	1, 231	0.6
地方譲与税	14, 545	1.2	△450	△3.0	14, 995	1.4	△394	△2. 6
各種交付金	33, 870	2.9	△1, 220	△3.5	35, 090	3.2	△844	△2. 3
地方特例交付金	4, 498	0.4	△568	△11. 2	5, 066	0.5	△95	△1.8
地方交付税	234, 036	19. 9	65, 619	39. 0	168, 417	15. 4	22, 626	15. 5
うち震災復興特別交付税	51, 919	4.4	皆増	皆増	_	-	-	_
使用料・手数料	20, 024	1.7	△638	△3.1	20, 662	1.9	△604	△2.8
国庫支出金	153, 947	13. 1	6, 207	4.2	147, 740	13. 5	△4, 923	△3. 2
うち普通建設事業費支出金	16, 689	1.4	△12, 568	△43. 0	29, 257	2.7	7, 189	32. 6
都道府県支出金	72, 047	6.1	14, 267	24. 7	57, 780	5.3	6, 187	12. 0
繰入金	16, 076	1.4	△1, 141	$\triangle 6.6$	17, 217	1.6	△3, 544	△17. 1
繰越金	48, 613	4.1	7, 417	18. 0	41, 196	3.7	5, 799	16. 4
地方債	101, 947	8.7	△11, 516	△10. 1	113, 463	10. 3	6, 973	6. 5
うち臨時財政対策債	49, 270	4. 2	△8, 726	△15.0	57, 996	5. 3	19, 450	50. 5
うち合併特例事業債	24, 878	2. 1	4, 246	20. 6	20, 632	1.9	△8, 016	△28. 0
その他	49, 443	4.1	799	1.6	48, 644	4.4	△1, 794	△3.6
歳入合計	1, 178, 478	100.0	82, 864	7. 6	1, 095, 614	100.0	25, 725	2.4
うち一般財源※1	716, 381	60.8	67, 469	10. 4	648, 912	59. 2	17, 631	2.8

^{※ 「}うち一般財源」とは、地方税、地方譲与税、各種交付金、地方特例交付金、地方交付税の合計額である。

4 歳出

(1)目的別歳出

〇 特徴

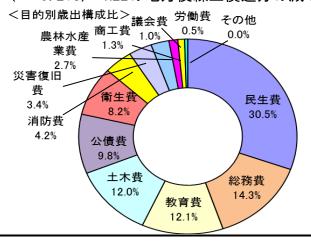
• 東日本大震災に係る災害復旧費の大幅増や、災害救助費や子ども手当、生活保護 費等の増等による民生費の増

〔前年度比で増の項目〕

- ・ 災害復旧費(+2,545.0%)東日本大震災に係る災害復旧事業費の増等による増
- ・ 民 生 費 (+ 8.2%) 災害救助費や、子ども手当、生活保護費等の増及び国民 健康保険等の特別会計への繰出金の増等による増
- 総務費(+2.5%) 復興関連基金への積立金の増等による増
- ・ 議 会 費(+29.1%) 議員年金制度廃止に伴う一時金分等の共済会負担金の増
- ・ 衛 生 費(+ 2.7%) 子宮頸がんワクチン等の予防接種事業の増や、災害復旧 に係る水道事業会計への補助費等による増

〔前年度比で減の項目〕

- ・ 土 木 費 (△ 5.1%) H22の住宅公社の清算に係る支出の減等による減
- ・ 教 育 費 (△ 5.0%) 災害復旧事業を優先したことや事業の繰越等による小中 学校校舎耐震補強事業の減等による減
- 公 債 費 (△ 3.2%) H22の地方債繰上償還分の減等による減



目的別歳出一覧(表-4) (単位:百万円,%)

		平成 2 3	3年度		平成22年度							
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率				
議会費	10, 943	1.0	2, 465	29. 1	8, 478	0.8	△207	$\triangle 2.4$				
総務費	157, 006	14. 3	3, 756	2. 5	153, 250	14. 7	△39, 169	△20. 4				
民生費	334, 926	30. 5	25, 242	8. 2	309, 684	29. 6	50, 699	19. 6				
衛生費	89, 523	8. 2	2, 357	2. 7	87, 166	8.4	5, 695	7.0				
労働費	5,070	0.5	274	5. 7	4, 796	0.5	2,017	72. 6				
農林水産業費	29, 388	2.7	401	1. 4	28, 987	2.8	△5, 435	△15.8				
商工費	14, 487	1.3	△515	△3. 4	15, 002	1.4	△1, 469	△8. 9				
土木費	132, 149	12. 0	△7, 169	△5. 1	139, 318	13. 3	△2, 112	△1.5				
消防費	46, 595	4. 2	753	1.6	45, 842	4. 4	△1, 117	△2. 4				
教育費	132, 413	12. 1	△6, 985	△5. 0	139, 398	13. 3	7, 776	5. 9				
災害復旧費	37, 876	3. 4	36, 444	2, 545. 0	1, 432	0.1	1, 277	823. 9				
公債費	108, 104	9.8	△3, 631	△3. 2	111, 735	10.7	1, 392	1. 3				
その他	151	0.0	△243	△61. 7	394	0.0	△986	△71. 4				
歳出合計	1, 098, 631	100.0	53, 149	5.1	1, 045, 482	100.0	18, 361	1.8				

(2)性質別歳出

〇 特徴

- 子ども手当や生活保護費などの扶助費の増による義務的経費の増
- 東日本大震災に係る災害復旧事業費の増による投資的経費の増

[義務的経費(+1.3%)]

- 扶助費(+6.3%)子ども手当,生活保護費などの増等による増
- ・ 公債費(△ 3.3%) H22の地方債繰上償還分の減等による減
- 人件費(△ 0.6%)職員数の削減や、給与改定による職員給の減等による減

[投資的経費(+17.5%)]

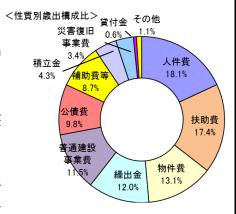
- ・ 災害復旧事業費 (+2,545.0%) 東日本大震災に係る災害復旧事業費の増等による増
- ・ 普通建設事業費(△ 8.7%) 災害復旧事業を優先したことや事業の繰越等による 小中学校校舎耐震補強事業等の減や,情報通信基盤 整備事業の完了等による減

[その他の経費(5.4%)]

- ・ 繰 出 金(+11.8%) 災害復旧事業に係る下水道事 業会計等への繰出や、国民健康保険等の特別会計へ の繰出の増等による増
- 物件費(+9.8%)災害廃棄物処理事業等による増
- 積立金(+18.8%)復興関連基金への積立金の増等による増
- ・ 補助費等 (△ 6.1%) H22の住宅公社の清算に係る支出の減等による減
- 貸 付 金 (△40.6%) H22の住宅公社への貸付金の減等による減

性質別歳出一覧(表-5) (単位:百万円,%)

		平成 2:	3年度			平成 2	2 2 年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	498, 206	45. 3	6, 530	1.3	491, 676	47.0	40, 960	9.1
人件費	198, 820	18. 1	△1, 157	△0.6	199, 977	19. 1	△3, 661	△1.8
うち職員給	122, 915	11. 2	△3, 037	$\triangle 2.4$	125, 952	12.0	△5, 361	△4.1
うち基本給	83, 934	7. 6	△1,924	$\triangle 2.2$	85, 858	8. 2	△2, 661	△3.0
うちその他の手当	38, 978	3. 5	△1, 108	△2.8	40, 086	3.8	$\triangle 2,697$	△6.3
うち退職金	25, 588	2.3	△541	△2. 1	26, 129	2.5	849	3.4
扶助費	191, 290	17. 4	11, 319	6. 3	179, 971	17. 2	43, 229	31.6
公債費	108, 096	9.8	△3, 631	△3.3	111, 728	10. 7	1, 392	1.3
投資的経費	163, 735	14. 9	24, 385	17. 5	139, 350	13. 3	△428	△0.3
普通建設事業費	125, 859	11. 5	△12, 059	△8. 7	137, 918	13. 2	△1,705	$\triangle 1.2$
うち補助事業費	65, 424	6.0	△4, 478	△6.4	69, 902	6. 7	22, 644	47.9
うち単独事業費	57, 902	5.3	△7, 245	△11.1	65, 147	6. 2	△22, 851	△26.0
災害復旧事業費	37, 876	3. 4	36, 444	2, 545. 0	1, 432	0. 1	1, 277	823.9
その他の経費	436, 690	39. 8	22, 234	5. 4	414, 456	39. 7	△22, 171	△5.1
うち物件費	144, 078	13. 1	12, 890	9.8	131, 188	12. 5	1,643	1.3
うち補助費等	96, 038	8.7	△6, 272	△6.1	102, 310	9.8	$\triangle 45,596$	△30.8
うち一組に対するもの	40, 010	3.6	△1,146	△2.8	41, 156	3. 9	△1,078	$\triangle 2.6$
うち積立金	47, 474	4.3	7, 516	18.8	39, 958	3.8	17, 760	80.0
うち貸付金	6, 517	0.6	△4, 447	△40. 6	10, 964	1.0	$\triangle 2,951$	△21. 2
うち繰出金	131, 402	12. 0	13, 920	11.8	117, 482	11. 2	6, 482	5.8
歳出合計	1, 098, 631	100.0	53, 149	5. 1	1, 045, 482	100.0	18, 361	1.8



(参考)東日本大震災からの復旧・復興事業の歳出決算額

- 東日本大震災からの復旧・復興事業の歳出額は761億円で、歳出総額に占める割合は 6.9%
- 復旧・復興事業を除いた歳出額は10,225億円で,前年度と比較すると229億円の減(2.2%減)

東日本大震災関連事業の歳出決算額(目的別)一覧(表-6)

/ 22/	/			T 1		0/1
(単	411	•	$\dot{\Box}$	\vdash	円,	%)
(++-	1.1/-			ノノー		/0/

		平成23年度決算	額	平成22年度	東日本大震災関	連を除いた比較
	歳出総額	東日本大震災 関連	東日本大震災 関連除く(A)	決算額 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議会費	10, 943	1	10, 942	8, 478	2, 464	29. 1
総務費	157, 006	10, 662	146, 344	153, 250	△6, 906	△4.5
民生費	334, 926	12, 852	322, 074	309, 684	12, 390	3.8
衛生費	89, 523	2, 530	86, 993	87, 166	△173	△0. 2
労働費	5,070	355	4, 715	4, 796	△81	△1.7
農林水産業費	29, 388	1,855	27, 533	28, 987	△1,454	△5.0
商工費	14, 487	687	13, 800	15, 002	△1, 202	△8.0
土木費	132, 149	8, 329	123, 820	139, 318	△15, 498	△11.1
消防費	46, 595	864	45, 731	45, 842	△111	△0.2
教育費	132, 413	634	131, 779	139, 398	△7, 619	△5. 7
災害復旧費	37, 876	37, 326	550	1, 432	△882	△61. 6
公債費	108, 104	_	108, 104	111, 735	△3, 631	△3. 2
その他	151	_	151	394	△243	△61.7
歳出合計 (構成比)	1, 098, 631	76, 095 (6. 9%)	1, 022, 536 (93. 1%)	1, 045, 482	△22, 945	△2.2

[主な歳出]

- ・災害復旧費 公共施設等の災害復旧事業
- 民生費災害廃棄物処理事業や災害見舞金等
- ・総 務 費 復興関連基金への積立金等
- ・土 木 費 災害復旧事業に係る下水道事業会計への繰出金等
- 衛 生 費 災害復旧事業に係る水道事業会計への補助費等

5 財政構造

- 経常収支比率は、4年ぶりに悪化し、1.0ポイント上昇の88.0%
- 〇 地方債現在高は、3年連続で増加し、1.0%増の9,906億円
- 積立金現在高は、6年連続で増加し、15.0%増の 2,605億円
- 〇 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担(地方債現在高+債務負担行 為額-積立金現在高)は、前年度から引き続き減少し、2.5%減の8,571億円

経常収支比率の推移(表-7) (単位:%)

	経常収	(支比率				
年 度	県平均	全国平均				
平成17年度	90. 2	89. 5				
18	90.6	89. 6				
19	90. 9	90.6				
20	90.8	89.8				
21	90.0	88. 5				
22	87. 0	85. 0				
23	88. 0					

(注)経常収支比率は単純平均である

経常収支比率の団体分布(表-8)

.,	医市场人名 1 少国作为 市 (数 0)											
		70%未満	70%以上 75%未満	75%以上 80%未満	80%以上 85%未満	85%以上 90%未満	90%以上	計				
市	H22			2	7	1 5	8	3 2				
	H23			2	5	1 5	1 0	3 2				
町	H22			1	4	3	4	1 2				
村	H23				2	4	6	1 2				
県	H22			3	1 1	1 8	1 2	4 4				
計	H23			2	7	1 9	1 6	4 4				

地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担(表-9)

(単位:百万円,%)

	地方債現る	在高	債務負担行為の	支出予定額	積立金現	l在高	将来の財政負担 (A)+(B)-(C)		
年 度	(A)		(B)		(C)				
	現在高	伸率	金 額	伸率	現在高	伸率	金 額	伸率	
平成17年度	1, 003, 719	$\triangle 0.5$	135, 513	6. 3	171, 520	$\triangle 4.9$	967, 712	1.3	
18	991, 837	$\triangle 1.2$	126, 765	$\triangle 6.5$	181, 197	5.6	937, 405	$\triangle 3.1$	
19	967, 267	$\triangle 2.5$	117, 625	$\triangle 7.2$	186, 287	2.8	898, 605	$\triangle 4.1$	
20	949, 977	△1.8	124, 635	6.0	194, 710	4.5	879, 902	$\triangle 2.1$	
21	963, 245	1.4	130, 753	4.9	200, 489	3.0	893, 509	1.5	
22	981, 083	1.9	124, 869	$\triangle 4.5$	226, 620	13.0	879, 332	$\triangle 1.6$	
23	990, 626	1.0	127, 001	1. 7	260, 540	15.0	857, 087	$\triangle 2.5$	

6 平成23年度 主な財政分析指標等の状況

(単位:千円)

	歳入総額 歳出総額		経常収支 公債費負担		実質収支		地方債		積立金		財政力			
	7727 (170 H)	75 H	比率		比率	~,_	比率		現在高上	上座	▮烷二亚 残高比率	<u>x</u>	指数	
市町村計(44) 1,178,478,392	1,098,631,220	88.0%		12.2%		8.2%		147.0%	<u> </u>	43.0%		0.72	
市 計(32		987,345,483	87.7%	順位	12.7%	(順 位	8.4%	(順 位	154.2%	(順 位	40.1%	(順 位	0.73	順
町 村 計(12		111,285,737	88.6%	位)	10.9%	<u>い</u>	7.8%	<u>~</u>	127.8%	<u>(</u>)	50.8%	<u>(</u>	0.68	137
1 水戸市	103,581,753	95,477,220	85.5%	35	14.5%	11	10.4%	11	179.3%	8	13.4%	44	0.83	11
2日立市	75,291,119	70,746,000	89.7%	17	12.7%		6.3%	32	129.4%	32	52.1%	12	0.83	11
3 土浦市	55,016,951	53,479,459	83.9%	38	13.7%		3.5%	44	163.1%	13	50.7%	13	0.89	8
4 古河市	49,509,774	47,949,460	90.9%	10	14.5%	12	4.4%	39	198.7%	2	18.0%	41	0.78	15
5 石岡市	32,652,430	30,194,654	87.1%	29	11.1%	32	10.8%	8	147.3%	24	42.4%	17	0.61	30
6 結城市	17,299,382	16,333,232	91.9%	8	14.7%		7.7%	23	157.1%	16	33.3%	30	0.69	21
7 龍ヶ崎市	23,579,039	22,462,205	94.1%	3	16.0%	3	6.7%	29	180.4%	7	24.6%	39	0.75	17
8 下妻市	19,348,418	17,868,873	87.7%	23	12.1%	27	13.5%	3	172.1%	9	27.5%	37	0.63	28
9 常総市	26,014,436	24,403,531	86.9%	31	14.6%	9	8.0%	21	189.1%	4	30.4%	34	0.75	17
10 常陸太田		27,669,722	90.2%	15	15.0%	7	4.2%	41	143.9%	26	76.1%	5	0.42	41
11 高萩市	15,537,299	14,276,271	98.3%	1	17.2%	1	6.5%	31	233.6%	1	32.0%	33	0.60	31
12 北茨城市	21,019,785	19,984,233	93.4%	4	14.1%		8.0%	22	147.8%	22	28.3%	36	0.65	25
13 笠間市	31,003,369	29,869,854	83.3%	39	12.2%	26	3.7%	43	149.5%	19	60.3%	7	0.67	22
14 取手市	35,713,994	34,625,209	92.7%	6	15.6%		4.4%	40	187.4%	5	16.0%	43	0.83	11
15 牛久市	25,607,729	23,841,916	90.4%	13	13.8%	16	4.7%	38	153.4%	18	39.5%	21	0.90	7
16 つくば市	70,200,860	65,141,298	87.2%	28	12.5%	24	10.5%	10	129.7%	31	21.5%	40	1.01	4
17 ひたちなか		56,861,310	89.1%	19	12.3%	25	6.0%	34	192.5%	3	41.8%	19	0.96	6
18 鹿嶋市	28,071,868	24,521,293	90.1%	16	9.0%	37	20.0%	1	115.9%	40	43.1%	15	1.11	3
19 潮来市	17,406,695	14,381,143	88.5%	21	10.8%	33	15.2%	2	161.2%	14	48.1%	14	0.52	35
20 守谷市	20,479,865	18,485,260	90.6%	12	12.7%	20	10.6%	9	123.3%	38	33.7%	28	1.00	5
21 常陸大宮		22,042,259	86.2%	33	16.9%	2	7.2%	27	165.3%	11	35.7%	25	0.46	38
22 那珂市	23,240,217	20,798,657	89.2%	18	11.3%	30	9.3%	16	149.0%	20	37.7%	22	0.66	24
23 筑西市	41,258,587	38,580,731	87.0%	30	14.4%	13	9.4%	15	145.7%	25	34.2%	27	0.70	20
24 坂東市	21,905,470	20,726,275	87.6%	24	11.6%	29	8.3%	19	147.8%	21	36.2%	24	0.64	26
25 稲敷市	22,735,142	20,600,311	86.3%	32	7.5%	41	6.6%	30	127.4%	36	78.2%	3	0.55	32
26 かすみがうら		16,333,352	84.9%	36	14.0%	15	7.4%	25	165.3%	12	42.2%	18	0.62	29
27 桜川市	19,131,059	17,320,594	87.3%	25	10.3%	35	12.6%	4	128.8%	35	32.3%	32	0.48	36
28 神栖市	45,394,495	41,969,629	76.4%	44	6.3%	43	8.3%	20	71.9%	43	40.7%	20	1.45	2
29 行方市	20,296,584	19,380,951	84.0%	37	13.7%	18	4.7%	37	158.3%	15	56.3%	9	0.44	40
30 鉾田市	24,429,042	22,918,098	81.0%	40	12.8%	19	7.6%	24	153.8%	17	83.7%	2	0.45	39
31 つくばみらい	· · ·	16,621,695	87.2%	27	10.3%	34	11.7%	5	137.4%	28	43.1%	16	0.74	19
32 小美玉市	23,112,608	21,480,788	79.0%	43	9.3%	36	10.8%	7	129.3%	33	30.1%	35	0.64	26
33 茨城町	12,842,549	11,351,456	80.4%	41	8.3%	39	6.1%	33	118.3%	39	36.4%	23	0.55	32
34 大洗町	10,646,808	10,040,527	93.3%	5	9.0%	38	9.7%	14	147.7%	23	26.9%	38	0.78	15
35 城里町	11,950,369	11,394,124	88.8%	20	15.5%	5	3.8%	42	165.4%	10	54.4%	10	0.39	42
36 東海村	21,275,522	19,377,930	80.2%	42	4.4%	44	10.4%	12	59.3%	44	123.7%	1	1.56	1
37 大子町	9,877,476	9,164,562	87.3%	26	15.4%	6	8.6%	17	131.3%	30	33.4%	29	0.32	44
38 美浦村	6,130,105	5,882,584	90.9%	9	8.2%	40	5.8%	35	133.4%	29	52.6%	11	0.86	9
39 阿見町	15,387,201	13,937,381	90.3%	14	11.8%	28	11.1%	6	126.2%	37	58.1%	8	0.86	9
40 河内町	4,678,165	4,432,017	94.5%	2	7.0%	42	7.3%	26	96.0%	42	32.8%	31	0.39	42
41 八千代町	7,863,008	7,339,102	85.7%	34	12.6%	22	9.8%	13	129.2%	34	35.6%	26	0.54	34
42 五霞町	4,429,613	4,140,235	88.5%	22	12.6%	23	8.6%	18	139.5%	27	77.2%	4	0.81	14
43 境町	8,728,264	8,423,611	90.6%	11	14.6%	10	5.3%	36	183.4%	6	17.2%	42	0.67	22
44 利根町	6,093,430	5,802,208	92.1%	7	11.3%	31	7.0%	28	103.5%	41	61.6%	6	0.47	37

^{※「}市町村計」「市計」「町村計」の数値はすべて単純平均である。

[※]財政力指数を除く指標については、小数点第2位以下の数値まで含めて順位を決定している。

[※]経常収支比率、公債費負担比率、地方債現在高比率については、好ましくない方からの順位であり、 実質収支比率、積立金残高比率、財政力指数については、好ましい方からの順位である。 ただし、実質収支比率については、概ね3~5%程度が望ましいとの説もある。